



土志田特別検討委員長
1にまで減少した。
このため昨年就任した豊田剛会長は、
会員拡大・増強と財政再建の検討を指示している。

会員拡大・増強及び財政再建に関する特別検討委員会検討事項

【1】会員拡大に関する取組み

- ①加入に関する規定等の見直し
 - 規定をきちんと定めておく。ただし弾力的であることが望ましい。
 - 入会資格の条件を原則、建設業法で定める許可業者とした。大まかに土木工事業56.7%、建築工事業29.7%、その他13.6%の加入状況となっている。
 - 会費・入会金は低額とする。1入会金〇〇万、2年会費として〇〇万(月額〇万)、3特別会費として公共工事契約額の2/10000として運営・活動している。
- ②広報のあり方(全中建だより、ホームページの充実)について
 - 見たくなるようなHP、フェイスブックなどネットの活用
 - 全国建設業協会との違いを全面的にうちだしてはどうか。
 - 全中建のパンフレットを支部に一定配布して加入促進をしてもらう。
 - * (申込書とセットにして)
 - 全中建だよりの発行回数を増やす。
 - * (関係者の集まる場などに、まめに配布をしていく)
- ③協会会員のメリットについて
 - 発注インセンティブ団体等、他団体との差別化
 - 会員ならではの情報提供力
 - 公共工事総合評価の加点への対応
 - 1 防災協定 2 協定による活動及び訓練の実施 3 地域貢献活動の実施
 - 地方自治体への意見交換、要望書の提出
 - * (年度の早い段階で各地方自治体へ正副が同行し、意見交換・要望提出等の活動を行う)
 - 会員同士の情報交換による業務の拡大
 - セミナー等の開催による、経営力、技術の向上を図る。
 - * (ブロック別意見交換会時にセミナー等を開催し、近隣の県からも参加できるようにして会費をいただく)
 - 全中建として、内閣府の指定公共機関の指定を受けて頂きたい。(宮城県は、29年度1点の格差だったが、30年4月より1.5点の格差になる。今後各県でも対策が必要になってくると思われる)
 - 全中建会員であることで総合評価が増すなど(防災協定)
- ④現会員団体以外の団体(未入会地域)への入会要請活動について
 - 月1回の定例理事会において、新規会員の支部による勧説状況の報告及び加入促進を図る。
 - 地域の専門誌への公告掲載(月1回程度)
 - 可能な範囲で専門誌及び地域新聞に協会活動を掲載(新年、3月11日、9月、12月)
 - 地方整備局と連携して要請
 - 地域の建設業連合会への働きかけ
 - 専門記者との連携
- ⑤既加入団体内における未加入企業への入会促進活動について
 - 賛助会員等の活用
- ⑥保険制度活用による会員の拡大について
 - 商品開発が必要(土木関係は保険料が高いため、安価で掛けやすい保険の検討)
 - 保険制度の説明会の回数を増やす(ブロック別意見交換会の時などに説明など)
 - 保険のメリットを明確に説明(他社との違い)してもらう。

【2】財政再建に関する取組みについて

- ①行政及び関係団体からの助成制度について
 - あらゆる情報を会員に周知する(補助金制度など)
 - 厚生労働省による、建設労働者確保育成助成金は一級・二級土木施工管理技士、一級・二級建築施工管理技士が助成対象になっているが、建築士、建設業経理士も助成金対象になるように働きかける。
- ②会費値上げの検討について
 - 議論すべきところにきている。
 - 金額によるが値上げはやむをえない。
 - 3年間を通して会費を10%アップさせる。
- ③その他
 - 協会活動の活性化と周知
 - 陳情・要望活動
 - 扱い手確保のための次の一手と行動
 - 富士教育訓練センター定期的活用プログラム

全中建の会員数は、平成10年のピークから、平成29年現在では約3分の1にまで減少了。

会員拡大・増強と財政再建の検討を指示している。このため昨年就任した豊田剛会長は、会員拡大・増強と財政再建の検討を指示している。

特別委の委員長に就いた土志田領司副会長は、「簡単に答えが出るような形で、率直な意見を出し合つた。」と語った。

会員拡大・増強では、前段として入会規定の作成の必要性が指摘された。ただし、弾力的な規定であることが望ましいという会員の声もある。

会員拡大・増強では、アンケートでも発注インセンティブ団体などと会員企業へのアンケート調査の意見(別掲)をもとに議論していく。会員拡大・増強では、値上げもやむを得ないのではとの意見があった。一方、財政再建では、値上げもやむを得ないのではとの意見が、会員増強と会員経営の安定が必要だという共通認識を確認した。

アンケートとともに多様な議論 財政再建も大きな力ギ

特別検討委員会のメンバー

役職	委員名	地区名
委員長	土志田 領司	横浜
副委員長	田邊 聖	高知
副委員長	空久保 求	広島
委員	山田 孝司	京都
"	河崎 茂	神奈川
"	山口 岐	東京
"	赤嶺 黙	沖縄
"	石井 源一	静岡
"	畠中 孝治	みやぎ
"	市村 清勝	山形
"	日野 一基	大阪

まだ、「会員になることのメリットはどこにあるのか」、全中建と会員団体との連携を明確にして打ち出すべきだ」との声もあつた。一方、財政再建では、値上げもやむを得ないのではとの意見が、会員増強と会員経営の安定が必要だという共通認識を確認した。

一方、財政再建では、値上げもやむを得ないのではとの意見が、会員増強と会員経営の安定が必要だという共通認識を確認した。

